

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長

(氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,571	1.3	347	596.6	241	—	△16	—
22年3月期第3四半期	10,437	△19.1	49	△91.0	△30	—	62	△59.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.20	—
22年3月期第3四半期	11.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	14,893		4,477		29.8	874.08	
22年3月期	14,516		4,693		32.0	890.56	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,440百万円 22年3月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	2.1	150	—	150	—	50	—	9.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 5,547,840株 22年3月期 5,547,840株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 467,077株 22年3月期 337,400株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,180,877株 22年3月期3Q 5,338,695株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これにより、従来の「販売事業」「サービス事業」の2つの事業の種類別セグメントの区分から、第1四半期連結会計期間より、「音響機器販売事業」「映像製品の開発・製造・販売事業」「コンサート・イベント事業」「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分を変更して記載しております。

「音響機器販売事業」は、業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、これらに分類されない応用技術による製品の開発・販売等を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、着実に持ち直していた景気がこのところ足踏み状態となっており、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残るなか、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等により景気がさらに下押しされるリスクが存在し、先行きは不透明であります。

当社グループの属する業界におきましては、一部で持ち直しの動きが見られる分野もありますが、設備投資の抑制や広告費削減の影響が依然として残っており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、当社グループの強みを発揮できる音と映像分野の事業強化、グループシナジーの最大化を目標に掲げ、利益率の改善及び経費削減による収益力向上、グループ全体の組織改革による営業力の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、音響機器販売事業及びコンサート・イベント事業において順調に案件を獲得し、売上を伸ばしました。さらに、売上原価の圧縮、徹底した固定費の削減、子会社への事業譲渡等、諸々の業績向上策の効果が現れ始めました。また、当社グループの成長戦略の一環として、ホール音響事業へ本格参入し音響機器販売事業の強化を図るべく、ホール音響に関する豊富な設計・施工実績を持つビクターアークス株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社化（所有割合：35.0%）いたしました。

これらの結果、売上高10,571百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益347百万円（前年同期比596.6%増）、経常利益241百万円（前年同期は経常損失30百万円）、四半期純損失16百万円（前年同期は四半期純利益62百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、放送局の機器更新需要が旺盛であったほか、ホールの改修案件を複数受注するなど、大型案件が増加しました。また、主要輸入ブランド商品の需要は徐々に好転しており、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、輸入販売を行う当該事業にとって追い風となる円高を背景に売上総利益率が改善し前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は3,756百万円となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、LED大型街頭ビジョン等の高額な機材投資には依然として慎重な姿勢が続いており、先行きは不透明な状況であります。欧州経済に対する不安が残るなか為替リスクを回避するため、国内の屋外デジタルサイネージ市場に特化して営業活動しており、在京テレビ局や官公庁向けに当社製LEDディスプレイ・システム「ChromaLED」を納入することができました。あわせて、徹底した経費削減に取り組んでおります。また、3D対応型LEDディスプレイ・システム「ChromaLED 3D」を開発・販売開始し市場の需要喚起を図りました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は644百万円となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、コンサート案件を軸に好調に推移しました。前期の流れをついでコンサート音響及び映像の需要は安定しており、当社グループ全体の収益を牽引しました。また、上海万博日本館において映像・音響システムの提供及びオペレート業務を受注しました。一方、景気悪化の影響で低調推移していた企業イベントや各種展示会案件及びコンベンション案件は、未だ本来の水準には戻っておりません。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は6,127百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は、42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は14,893百万円となり、前連結会計年度末と比べて376百万円増加しました。これは投資その他の資産が増加したことが主な要因であります。

負債合計は10,416百万円となり、前連結会計年度末と比べて592百万円増加しました。これは長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は4,477百万円となり、前連結会計年度末と比べて215百万円減少しました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想については、当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成22年11月15日に公表しました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前四半期純利益が6,666千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,532千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,709	1,722,706
受取手形及び売掛金	2,694,694	3,483,843
商品及び製品	2,319,467	2,501,547
仕掛品	668,337	548,500
原材料及び貯蔵品	689,580	585,681
その他	562,768	635,757
貸倒引当金	△45,722	△133,472
流動資産合計	8,865,834	9,344,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,258,734	1,240,103
減価償却累計額	△698,655	△676,640
建物及び構築物（純額）	560,079	563,463
機械装置及び運搬具	5,614,656	5,666,001
減価償却累計額	△4,367,485	△4,264,582
機械装置及び運搬具（純額）	1,247,171	1,401,418
工具、器具及び備品	837,568	675,626
減価償却累計額	△515,606	△457,637
工具、器具及び備品（純額）	321,961	217,988
リース資産	1,957,147	1,465,266
減価償却累計額	△642,379	△387,798
リース資産（純額）	1,314,767	1,077,467
その他	409,138	459,507
有形固定資産合計	3,853,118	3,719,845
無形固定資産		
のれん	93,726	125,802
その他	116,749	135,529
無形固定資産合計	210,476	261,331
投資その他の資産		
その他	2,189,106	1,325,427
貸倒引当金	△224,838	△134,281
投資その他の資産合計	1,964,268	1,191,145
固定資産合計	6,027,862	5,172,322
資産合計	14,893,697	14,516,887

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,195	855,584
短期借入金	2,365,716	2,800,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250,944	933,328
リース債務	378,048	293,164
未払法人税等	174,526	38,751
賞与引当金	169,514	306,827
役員賞与引当金	15,000	19,500
その他	869,799	732,014
流動負債合計	5,733,744	5,999,171
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	2,787,173	2,103,664
リース債務	1,069,239	906,838
退職給付引当金	731,504	688,716
資産除去債務	13,336	—
その他	61,031	95,481
固定負債合計	4,682,285	3,824,700
負債合計	10,416,029	9,823,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	1,068,830	1,188,891
自己株式	△302,031	△244,139
株主資本合計	4,562,887	4,740,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,157	8,604
繰延ヘッジ損益	234	△15
為替換算調整勘定	△129,299	△109,227
評価・換算差額等合計	△121,907	△100,638
少数株主持分	36,687	52,813
純資産合計	4,477,667	4,693,015
負債純資産合計	14,893,697	14,516,887

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,437,036	10,571,132
売上原価	6,903,215	6,844,854
売上総利益	3,533,821	3,726,278
販売費及び一般管理費	3,483,913	3,378,595
営業利益	49,908	347,682
営業外収益		
受取利息	573	916
受取配当金	1,967	2,025
持分法による投資利益	—	385
仕入割引	—	10,159
受取保険金	—	23,003
受取補償金	13,480	—
その他	34,067	13,113
営業外収益合計	50,088	49,602
営業外費用		
支払利息	76,071	88,373
為替差損	44,234	55,388
その他	10,026	12,512
営業外費用合計	130,332	156,273
経常利益又は経常損失(△)	△30,335	241,011
特別利益		
固定資産売却益	348	3,102
貸倒引当金戻入額	174,286	—
特別利益合計	174,635	3,102
特別損失		
固定資産売却損	193	546
固定資産除却損	11,790	25,474
投資有価証券評価損	—	33,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,863
その他	3,437	36,873
特別損失合計	15,421	101,862
税金等調整前四半期純利益	128,877	142,251
法人税等	87,158	170,005
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△27,754
少数株主損失(△)	△20,510	△11,171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,229	△16,582

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月18日及び平成22年11月26日開催の取締役会において決議したとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得しております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が57,892千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が302,031千円となっております。